

# リレーションシップバンキングの機能強化計画

平成15年8月

東 奥 信 用 金 庫

## 機能強化計画の概要

### 1. 基本方針

当金庫は創業以来、「地域の繁栄と地元中小企業の育成発展を目指す」ことを経営理念として掲げてまいりました。地域の繁栄なくして当金庫の発展はない、地域と当金庫は運命共同体であり共存共栄の関係にあるという精神に基づき、地域経済の中心である中小企業への「積極的な支援と育成」は地域金融機関として当然の使命であると考えております。

この「機能強化計画」を実践することで、リレーションシップバンキングの機能を強化し、地域経済の活性化を図るとともに、当金庫の健全性を高め、収益力の強化にも努めながら、津軽地域にしっかりと根をおろし、地域の皆様から信頼され、地域にとってなくてはならない「夢と未来にお手伝い」のできる金庫となるべく最大の努力を傾注してまいります。

### 2. 具体的取組み

#### (1) 中小企業金融の再生に向けた取組み

##### ① 創業・新事業支援機能等の強化

- ・ 各種研修により、創業・新事業支援のため「企業の将来性を読む目」を持つ人材の育成、審査能力向上に努めます。
- ・ 融資部内に「企業支援グループ」を設立したほか、「津軽地域支援センター」「財21 あおもり産業総合支援センター」との情報交換等により支援態勢の強化を図ります。
- ・ 「産業クラスター会議」への参画による情報収集と日本政策投資銀行等との連携強化に努めます。

##### ② 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ・ 公認会計士による「経営相談室」を開催しています。
- ・ 異業種交流と情報交換の場として「東奥会」を開催しています。
- ・ 企業支援グループによる本部・営業店一体となった支援体制を構築します。
- ・ 企業支援研修等を実施し、企業支援スキルの向上に取組みます。

##### ③ 早期事業再生に向けた積極的取組み

- ・ 中小企業再生支援協議会の活用、政府系金融機関との連携強化、情報収集に努めます

##### ④ 新しい中小企業金融への取組みの強化

- ・ キャッシュフローを重視し、担保、保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。
- ・ 審査能力や事後管理能力の向上のため、研修を実施します。
- ・ 企業信用格付制度の精度を強化し、データベースの蓄積に努めます。  
また、企業信用格付に基づき審査態勢を強化します。
- ・ 財務諸表の精度が比較的高い中小企業に対する融資プログラムの整備に取り組めます。

⑤ 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

- ・ 「苦情処理規程」を制定したほか、研修等を実施し相談機能、苦情処理体制の強化を図っています。

(2) 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上に向けた取組み

① 資産査定・信用リスク管理の厳格化

- ・ 自己査定基準を随時見直し、適切な自己査定および償却・引当を実施しています。
- ・ 担保処分実績に基づき不動産担保評価の精度を検証し、必要に応じて不動産担保評価基準の見直しを行います。

② 収益管理態勢の整備と収益力の向上

- ・ 法人企業信用格付制度を導入しデータの蓄積を行っています。今後は、個人事業主用信用格付制度の導入を検討します。
- ・ 信用格付区分による金利設定基準を検討します。

③ ガバナンスの強化

- ・ 総代会の機能強化、透明性向上のため、ディスクロージャー誌等を活用した情報開示に努めます。

④ 地域貢献に関する情報開示

- ・ 各地域の諸行事への参加、文化活動等を行っています。
- ・ 地域のお客様へのアンケートを実施し、現在行っている地域貢献活動の検証を行い、活動内容の充実、見直しを行います。
- ・ 当金庫の地域貢献活動をお客様に理解していただけるよう、開示媒体、開示項目等を検討し、公表します。

《用語について》

この「機能強化計画」の中で使われている主な用語は下表のとおりです。

| 用 語                 | 用 語 解 説                                                                                                                     |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リレーションシップ<br>バンキング  | 長期継続する関係の中から、取引先企業の経営者の資質や事業の将来性などについての情報を得て、融資を実行するビジネスモデル。                                                                |
| 産業クラスター計画           | 各地区の経済産業局が有望産業・企業を発掘し、これらを含む産学官の広域的なネットワークを形成して新たな事業の創出を効率的、効果的に図ろうとする計画で、地域の経済産業・雇用対策の目玉と言われている。現在、全国で 19 のプロジェクトが展開されている。 |
| 産業クラスターサポート<br>金融会議 | 産業クラスター計画を支援するため、各地の財務局管内の地方銀行、信用金庫、信用組合などで構成する会議。                                                                          |
| 中小企業支援センター          | 中小企業支援法に基づき指定された都道府県等「中小企業支援センター」のこと。全国の商工会議所、商工会に 261 箇所設置されている。                                                           |
| ベンチャービジネス           | 新技術や高度な知識を活用し、創造的・革新的経営を展開する小企業。                                                                                            |
| ビジネス・マッチング情報        | 金融機関の顧客同士のビジネスをつなぐ情報のこと。                                                                                                    |
| M&A                 | 合併（Merger）と買収（Acquisition）の略。わが国では「企業買収」という意味に使われるケースが多いが、本来は経営資源に関する支配権の移転を特徴とする経済行為のことを指す。                                |
| ローンレビュー             | 貸出先について、定期的に信用状態等を監視し、貸出債権の保全を図っていくこと。                                                                                      |
| 地域金融円滑化会議           | 「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」等に寄せられた苦情の共有化を図るため、監督官庁・地域金融機関・よろず相談所（地域の銀行協会）により、都道府県ごとに設置した会議。                                          |

## 機能強化計画の要約

## 1. 基本方針

当金庫は「地域の繁栄と地元中小企業の育成発展を目指す」ことを経営理念として掲げ、「勝ち残りを目指して」をキーワードとし、地域における信頼の維持・向上と収益力の強化に最大の努力を傾注し、経営管理体制の強化と特性の発揮に努めていく。そして自らの力で会員、顧客、地域、そして職員にとって魅力的な「とうしん」を創造し、経営基盤を確固たるものとして津軽地域にしっかりと根を下ろした信頼される金庫、夢と未来にお手伝いできる金庫を作りあげる。

当金庫の経営課題と具体的取組み

## (1) 財務戦略

- ① 貸出金利の適正化と預貸率の向上
- ② 不良債権の整理と債権の健全化
- ③ 資産内容に見合った適正な引当等の実施
- ④ 信用リスク管理の徹底
- ⑤ 企業支援体制の強化
- ⑥ 非金利収入の向上

## (2) 顧客戦略

- ① 中小企業の積極的支援
- ② 融資商品の開発
- ③ 年金層の取引拡大

## (3) 業務プロセス改革

- ① リスクマネジメントの確立
- ② 相談機能の充実
- ③ 各種業務プロセス簡素化

## (4) 人材育成戦略

- ① 人材育成・確保
- ② パート職員・嘱託等の活用

## 2. アクションプログラムに基づく個別項目の計画(別紙様式1)

| 項 目                                                   | 現 状                                                                                  | 具体的な取組み                                                                               | スケジュール                                                                    |                                                                           | 備 考(計画の詳細)         |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------|
|                                                       |                                                                                      |                                                                                       | 15年度                                                                      | 16年度                                                                      |                    |
| I. 中小企業金融の再生に向けた取組み                                   |                                                                                      |                                                                                       |                                                                           |                                                                           |                    |
| 1. 創業・新事業支援機能等の強化                                     |                                                                                      |                                                                                       |                                                                           |                                                                           |                    |
| (1) 業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化                               | ・創業・新事業支援等の専担部門、業種別担当者の配置等には行っていないが、個別の審査態勢強化を図っている。<br>・創業・新事業支援のための人材育成が必要と認識している。 | ・津軽地域支援センター、(財)21あおもり産業総合支援センターとの情報交換<br>・創業・新事業開始前及び開始後のモニタリング実施<br>・諸研修による人材育成、能力向上 | ・津軽地域支援センター、(財)21あおもり産業総合支援センターとの情報交換<br>・審査能力向上のための研修実施<br>・事前及び事後モニタリング | ・津軽地域支援センター、(財)21あおもり産業総合支援センターとの情報交換<br>・審査能力向上のための研修実施<br>・事前及び事後モニタリング |                    |
| (2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を<br>目的とした研修の実施           | ・企業の現状分析に比重が置かれ、企業の将来性を読むプロセスが不足している。                                                |                                                                                       |                                                                           |                                                                           | 1. 目利き研修(別紙様式2 参照) |
| (3) 産学官とのネットワーク構築・活用や日本政策投資銀行との連携。「産業クラスターサポート会議」への参画 | ・当地区には産業クラスター計画に沿った業種は殆ど見られない。<br>・産業クラスターサポート金融会議にはメンバーとして参加している。                   | ・産業クラスターサポート会議への参画による情報収集                                                             | ・産業クラスターサポート会議参画による情報収集<br>・日本政策投資銀行、しんきん中金等による連絡会議への参画による情報収集と連携の強化      | ・産業クラスターサポート会議参画による情報収集<br>・日本政策投資銀行、しんきん中金等による連絡会議への参画による情報収集と連携の強化      |                    |

| 項 目                                                            | 現 状                                                                 | 具体的な取組み                                                                      | スケジュール                                                                   |                                                                     | 備 考(計画の詳細)            |
|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-----------------------|
|                                                                |                                                                     |                                                                              | 15年度                                                                     | 16年度                                                                |                       |
| (4) ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調融資等連携強化 | ・当地区には当該企業はなく活動実績はない。                                               | ・地域内の情報蓄積と政府系金融機関等との連携を強化<br>・政府系金融機関等との情報交換を活用した多様な資金ニーズへの対応                | ・事業所情報の集積<br>・商工会議所等からの情報収集<br>・中小企業金融公庫等との情報交換、協調融資への取組み検討              | ・該当事業者に対する資金面の助言や適切な制度資金の提案<br>・融資部、業務部が連携したバックアップ体制の確立             |                       |
| (5) 中小企業支援センターの活用                                              | ・公認会計士による経営相談を通じた経営支援は行われているが、創業・経営革新を支援する組織的態勢は不十分である。             | ・「企業支援グループ」を有効活用し支援強化<br>・「(財)21あおり産業総合支援センター」の有効活用を図る<br>・人材育成を目的とした研修を実施する | ・経営相談の継続実施<br>・企業支援グループの設置<br>・企業再生支援講座・目利き講座<br>・企業支援センターの活用強化          | ・経営相談の継続実施<br>・企業支援グループの具体的な活動<br>・企業再生支援講座・目利き講座<br>・企業支援センターの活用強化 |                       |
| 2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化                                       |                                                                     |                                                                              |                                                                          |                                                                     |                       |
| (1) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備                               | ・公認会計士による「経営相談室」を開催しアドバイス等を行っている。<br>・異業種交流と情報提供の場として「東奥会」を組織している。  | ・経営相談室は上・下期各4回開催<br>・東奥会は上・下期各1回開催                                           | ・経営相談室は上・下期各4回開催<br>・東奥会は上・下期各1回開催                                       | ・経営相談室は年間8回程度開催予定<br>・東奥会は年間2回実施予定                                  |                       |
| (2) コンサルティング業務、M&A業務等の取引先企業への支援業務の仕組み                          | 2.(1)に記載                                                            |                                                                              |                                                                          |                                                                     |                       |
| (3) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表                | ・経営改善計画書を策定している取引先の中から対象先を抽出し、本部、営業店、当該企業の3者でヒアリングを実施している。          | ・「企業支援グループ」を設立し、本部営業店が一体となった支援体制を構築                                          | ・「企業支援グループ」の設立<br>・企業支援規程及び企業支援マニュアルの制定<br>・新対象先の選定<br>・支援方法の検討、決定及び支援開始 | ・企業支援方策の実施状況の適切なフォロー<br>・経営支援可能な取引先の追加選定や具体的支援策等の検討<br>・取組実績等の公表    |                       |
| (4) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施                                    | ・中小企業支援スキルの向上を目的とした研修は十分とは言えないため、全信協の研修プログラムを活用しながら企業支援スキルの向上へ取り組む。 |                                                                              |                                                                          |                                                                     | 2. 企業再生支援研修(別紙様式2 参照) |

| 項 目                                              | 現 状                                                                                                                                              | 具体的な取組み                                                                                                                                     | スケジュール                                                                           |                                                                                       | 備 考(計画の詳細) |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------|
|                                                  |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                             | 15年度                                                                             | 16年度                                                                                  |            |
| 3. 早期事業再生に向けた積極的取組み                              |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                             |                                                                                  |                                                                                       |            |
| (6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用                      | ・中小企業再生支援協議会の活用までは事態が進行していない。                                                                                                                    | ・現在取組みしている企業支援策の強化<br>・中小企業再生支援協議会の活用、政府系金融機関との連携強化のため情報収集を実施                                                                               | ・企業支援策の強化と継続実施<br>・中小企業再生支援協議会、政府系金融機関との情報収集                                     | ・企業支援策の強化と継続実施<br>・中小企業再生支援協議会、政府系金融機関との情報収集                                          |            |
| 4. 新しい中小企業金融への取組みの強化                             |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                             |                                                                                  |                                                                                       |            |
| (1) ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等。第三者保証の利用のあり方 | ・ローンレビューに関しては、一定の基準に該当する与信先の状況および取引方針等を定期的に常勤会に報告。<br>・財務制限条項、スコアリングモデルの活用については必要性を認識しているが取組みは不十分である。<br>・キャッシュフローを重視し、担保、保証に過度に依存しない融資に取組みしている。 | ・ローンレビューは現行態勢の継続実施<br>・企業の能力を見抜く審査能力の向上を目指す<br>・担保・保証人徴求のあり方については、融資会議を通じて営業店へ周知徹底<br>・スコアリングモデルの取組み検討<br>・公認会計士を講師とした研修及び事後管理能力向上のための研修を継続 | ・公認会計士による研修実施<br>・融資会議の実施<br>・企業信用格付制度の精度強化とデータベースの蓄積<br>・ローンレビューの継続             | ・公認会計士による研修実施<br>・融資会議の実施<br>・企業信用格付制度の精度強化とデータベースの蓄積<br>・スコアリングモデルの検討<br>・ローンレビューの継続 |            |
| (4) 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備             | ・企業信用格付制度導入により財務分析による信用格付体制は整備している。                                                                                                              | ・企業信用格付データ蓄積<br>・審査態勢の整備                                                                                                                    | ・企業信用格付制度の継続<br>・融資プログラムの検討<br>・企業信用格付データベースの整備                                  | ・企業信用格付制度の継続<br>・融資プログラムの整備<br>・企業信用格付データベースの整備                                       |            |
| (5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用                      | ・企業信用格付制度を導入し、データの蓄積を行っている。                                                                                                                      | ・企業信用格付の推進、整備<br>・企業信用格付に基づく審査態勢見直し<br>・個人事業主用信用格付制度の導入検討                                                                                   | ・企業信用格付の推進<br>・企業信用格付制度、自己査定審査業務への反映<br>・信用リスクに基づく貸出基準金利の見直し<br>・個人事業主用信用格付制度の検討 | ・企業信用格付の進捗状況確認<br>・審査業務への反映効果検証<br>・貸出基準金利見直しの実績検証<br>・個人信用格付制度の導入検討                  |            |

| 項 目                                                | 現 状                                           | 具体的な取組み                                                          | スケジュール                           |                                       | 備 考(計画の詳細) |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|------------|
|                                                    |                                               |                                                                  | 15年度                             | 16年度                                  |            |
| 5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化                        |                                               |                                                                  |                                  |                                       |            |
| (1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備 | ・契約締結時に約定書(契約書)の書面で契約事項を確認し、契約内容の説明は口頭で行っている。 | ・内部管理体制の確立<br>・説明態勢の確立<br>・契約書類等の見直し<br>・相談機能、苦情処理体制の強化<br>・研修実施 | ・説明態勢に関する管理規程の検討<br>・新取引約定書の様式検討 | ・管理規程の整備<br>・新取引約定書への移行<br>・説明態勢の周知徹底 |            |
| (2) 「地域金融円滑化会議」の設置・開催                              | ・地域金融円滑化会議に出席している。                            | ・地域金融円滑化会議での事例等を参考に態勢強化に努める。                                     | ・地域金融円滑化会議への出席<br>・苦情処理責任者連絡会の開催 | ・地域金融円滑化会議への出席<br>・苦情処理責任者連絡会の開催      |            |
| (3) 相談・苦情処理体制の強化                                   | ・「苦情処理規程」を制定し、研修等により苦情処理体制の強化を図っている。          | ・「苦情処理規程」に基づき苦情処理体制の強化に努める。                                      | ・苦情処理責任者連絡会の開催                   | ・苦情処理責任者連絡会の開催                        |            |
| 6. 進捗状況の公表                                         |                                               | ・要約および進捗状況を半期毎に公表する。                                             | ・ホームページに掲載<br>・窓口への備え置き          | ・ホームページに掲載<br>・窓口への備え置き               |            |



| 項 目                                                                    | 現 状                                                                           | 具体的な取組み                                                  | スケジュール                                                |                                                                  | 備 考(計画の詳細) |
|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------|
|                                                                        |                                                                               |                                                          | 15年度                                                  | 16年度                                                             |            |
| Ⅱ.各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組                                           |                                                                               |                                                          |                                                       |                                                                  |            |
| 1.資産査定・信用リスク管理の厳格化                                                     |                                                                               |                                                          |                                                       |                                                                  |            |
| (1) 資産査定の厳格化及び適切な償却・引当の確保<br>① 適切な自己査定及び償却・引当の実施                       | ・自己査定基準等を随時見直し、研修会等により周知徹底を図っている。                                             | ・自己査定基準等の見直し<br>・適切かつ正確な自己査定の実施                          | ・自己査定基準等の見直し<br>・研修会等の開催                              | ・自己査定基準等の見直し<br>・研修会等の開催                                         |            |
| (1) 資産査定の厳格化及び適切な償却・引当の確保<br>② 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証         | ・処分実績からみた評価方法の検証は実施している。                                                      | ・担保処分実績のデータ蓄積と不動産担保評価基準見直し                               | ・担保処分実績と評価精度の検証の継続<br>・検証を踏まえ不動産担保評価基準の見直し及び担保洗い替え    | ・担保処分実績と評価精度の検証の継続<br>・検証を踏まえ不動産担保評価基準の見直し及び担保洗い替え               |            |
| (1) 資産査定の厳格化及び適切な償却・引当の確保<br>③ 金融再生法開示債権の保全状況の開示                       | ・平成14年度分より開示している。                                                             | ・解りやすいよう工夫しながら開示を継続                                      | ・ディスクロージャー誌及びホームページに掲載                                | ・ディスクロージャー誌及びホームページに掲載                                           |            |
| 2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上                                                    |                                                                               |                                                          |                                                       |                                                                  |            |
| (2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等                   | ・企業信用格付制度を導入し、データの蓄積を行っている。                                                   | ・個人事業主用格付制度の導入検討<br>・格付区分による金利設定の検討                      | ・法人格付の継続<br>・個人事業主用格付制度の導入検討<br>・信用リスクデータの蓄積継続        | ・法人格付の継続<br>・個人事業主用格付制度の導入検討<br>・信用リスクデータの整備                     |            |
| 3.ガバナンスの強化                                                             |                                                                               |                                                          |                                                       |                                                                  |            |
| (2) 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上<br>① 半期開示の実施                                  | ・平成14年度より半期ディスクロージャー誌を発行している。                                                 | ・ディスクロージャー媒体、開示項目、説明方法の検討<br>・ホームページによる開示等を検討            | ・媒体、開示項目、説明方法の再検討<br>・地域貢献活動の公表                       | ・各項目等について適宜改善を図る。                                                |            |
| (2) 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上<br>② 外部監査の実施対象の拡大等                            | ・外部監査の実施により監査機能の強化が図られている。                                                    | ・外部監査の継続により、更なるガバナンスの強化を目指す                              | ・外部監査の実施                                              | ・外部監査の実施                                                         |            |
| (2) 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上<br>③ 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備 | ・総代の選考手続きの透明性は確保されている。<br>・総代の選考基準の明確な定めがない。<br>・営業店の各種貯金会への役員参加等を通じて会員の意見を反映 | ・総代選考基準の整備を検討<br>・総代会の仕組み、総代の役割等についてディスクロージャー誌に掲載する項目を検討 | ・総代機能向上策を全般的に検討<br>・ディスクロージャー誌への掲載方法を検討<br>・総代選考基準の検討 | ・ディスクロージャー誌に掲載<br>・ディスクロージャー誌に関するアンケートもしくはヒアリングを実施<br>・総代選考基準の制定 |            |

| 項 目                                                                | 現 状                                                                   | 具体的な取組み                                                    | スケジュール                         |                                            | 備 考(計画の詳細)                |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------|
|                                                                    |                                                                       |                                                            | 15年度                           | 16年度                                       |                           |
| (2) 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上<br>④ 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針 |                                                                       | ・自金庫の経営課題を的確に把握するため、信金中央金庫が分析した決算データ等を有効活用                 |                                |                                            | ・信金中央金庫より経営相談の要請があれば対応する。 |
| 4. 地域貢献に関する情報開示等                                                   |                                                                       |                                                            |                                |                                            |                           |
| (1) 地域貢献に関する情報開示                                                   | ・各種地域行事への参加、文化活動の実施等を行っているが、地域貢献活動に関する情報開示はとくに行っていない。                 | ・会員、地域住民等へのアンケート調査実施<br>・アンケート結果等による検証<br>・媒体、開示項目、説明方法の検討 | ・媒体、開示項目、説明方法の検討<br>・地域貢献活動の公表 | ・各種媒体による公表<br>・地域貢献活動の充実、見直し<br>・アンケート調査実施 |                           |
| 5. 法令遵守態勢                                                          |                                                                       |                                                            |                                |                                            |                           |
| 職員による横領事件等、金融機関と顧客等とのリレーションシップに基づく信頼関係を阻害するおそれがある問題の発生防止           | ・平成11年10月コンプライアンス規程を制定<br>・連絡報告、モニタリング、臨店監査時のチェック等により法令等遵守態勢強化に努めている。 |                                                            |                                |                                            | 3. 法令遵守体制(別紙様式2 参照)       |

その他関連する取組み(別紙様式2)

| 項 目         | 具体的な取組み                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 目利き研修    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・金庫内研修スケジュールを継続実施するほか、全国信用金庫協会等主催の「目利き講座」に積極的に受講し企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を図っていく。</li> <li>① 15年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国信用金庫協会主催「目利き講座」受講</li> <li>・庫内集合研修「目利き研修」の実施</li> </ul> </li> <li>② 16年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国信用金庫協会主催「目利き講座」受講</li> <li>・庫内集合研修「目利き研修」の実施</li> </ul> </li> <li>③ この他全国信用協会等の研修プログラムにより随時追加する。</li> </ul>                                                             |
| 2. 企業再生支援研修 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業相談・支援、早期事業再生のための研修を積極的に受講し、営業店長、次長、担当役席者を対象とした集合研修を通して企業支援能力の向上を図るほか、全国信用金庫協会等が主催する経営相談・支援・早期事業再生のための研修に参加する。</li> <li>① 15年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業再生支援講座(全国信用金庫協会)受講済</li> <li>・企業再生支援研修(庫内)</li> <li>・中小企業再生支援担当者研修(青森県)受講</li> </ul> </li> <li>② 16年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業再生支援講座(全国信用金庫協会)受講</li> <li>・企業再生支援研修(庫内)</li> </ul> </li> <li>③ この他全国信用金庫協会等の研修プログラムにより随時追加する。</li> </ul> |
| 3. 法令遵守態勢   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令等遵守に係る教育・啓蒙活動および実施状況のモニタリング</li> <li>・法令遵守内容の点検</li> <li>・統括部への報告</li> <li>・常勤会、理事会への報告</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |